

# 戦争する国に戻してはならない 憲法生かす政治こそ未来が開かれる

## 衆参合わせ11人も国会議員が「核保有」を主張

毎日新聞が7月の参院選の全候補者を対象に実施したアンケートで、日本の核保有を尋ねる質問に、「核兵器を保有すべきだ」と8人が回答。内訳は、参政党6人▽自民党1人▽保守党1人。昨秋衆院選の当選者では「保有すべきだ」は自民2人参政党1人の3人でした。日本は核不拡散条約(NPT)に加盟しており、核兵器は保有できない。国是である『核を持たず、つぐらず、持ち込ませず』の非核三原則を破棄するのでしょうか。

日本の安全保障を考えるうえで「核武装が最も安上がりだ」と核武装論を主張する国会議員まで出現しています。

広島・長崎への原爆投下から80年、「核兵器は人類と共存できない」と、命がけで発信する被爆者の声が聞こえないのか。

国会議員としての資質ナシ、あまりにも不見識。即刻辞任願いたい。

## 被爆80年 今こそ声を上げよう

◎米国の核の傘の下で「拡大抑止」「核共有」の道へ突き進むのか

◎核兵器禁止条約を批准し、『核兵器のない世界』を目指すのか



国連核兵器禁止条約賛成 122カ国

## 【憲法第九条】

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

昨年、自衛隊と米軍が「台湾有事」を想定した机上演習で、中国が核兵器の使用を示唆する発言をしたとの設定に、自衛隊が米軍に「核の脅し」で対抗するよう再三求め、米軍も最終的に応じたことが報道された。唯一の被爆国として核廃絶を訴える日本が、有事には核による威嚇もいとわれないことが明らかに。

今、米口を中心に約2千発の核兵器が数分以内に発射できる警戒態勢になっていると言われています。ロシアによる核兵器使用の威嚇、米国やイスラエルによるイラン核施設への攻撃など、一歩間違えれば核戦争が勃発する危険な事態が急速に進行しています。

一方では核兵器禁止条約を成立させ、現在、73カ国が批准、署名94カ国にのぼる国連加盟国の70%に達し、日本原水爆被害者団体協議会にはノーベル平和賞が授与されました。

いざとなったら核兵器の使用を前提とする「核抑止論」にしがみつくのか、核兵器禁止条約を批准し、唯一の被爆国として、世界に核廃絶を訴え続けていくのか。

“道はただ一つ その道を行く”

## 8月19日 戦争法廃止宣伝

アメリカ言いなりで軍拡進める右派政権、集団的自衛権で日本をアメリカの戦争に引きずり込む、戦争法を廃止させましょう。

8月19日(火)

午後5時〜5時30分

阪急桂駅西口

よびかけ

西京九条の会連絡会・洛西平和ネット

午後6時30分から市役所前で街頭演説とデモも行われます。

## 洛西生協前スタンディング

20日行動に参加を

8月20日(金) 午後4時から4時30分

境谷本通 福西東通 生協角

主催 洛西平和ネット

## 戦争法強行10年

### 西京ピースウオークのお知らせ

安倍政権が安保平和法制(戦争法)を強行した2015年9月19日から10年、米国の要求に応え、日本の軍費は際限なく拡大しGDPの2%からさらに拡大、戦争への道がさらに近づいています。

今こそ憲法を守る運動を大きくすることが必要です。

9月20日(土) 集合前9時45分

出発10時

集合場所 桂高校北西角歩道(阪急高架東側) アピールコース 桂高校から南へ、自衛隊桂駐屯地前から阪急洛西口駅から東にJR桂川駅まで。

## 洛西平和ネット

発行 2025年8月15日

事務局連絡先TEL 090-778865-2430

◎無駄な公共事業を中止して震災被災者救援に全力を挙げよ。

安保法制  
成立10年

# 大軍拡で失うものは大

戦争国家づくりの法的基盤が安保法制である

なら、22年末に岸田政権が閣議決定した「安保3文書」は戦争国家づくりの実践プログラムである。安保3文書により日本は23年度から大軍拡に乗り出した。大軍拡によって国民生活は破壊され、国際的信頼は失われるのではないか。

GDP比5%?

「安保3文書」はそれまでの「専守防衛」の方針をかなぐり捨て、長射程ミサイルな

ど敵基地攻撃能力を保有し、5年間で43兆円という大軍拡に乗り出すもの。27年度にはGDP比で軍事費2%をめざしている。

%に達している（4月、中谷防衛相発表）。ところがトランプ米政権は、日本に対しGDP比3・5%を要求。さらに6月に北大西洋条約機構（NATO）加盟国が米国の求めに応じてGDP比5%で合意したことから、レビット米大統領報道官は、アジアの同盟諸国も同様にできるはずと表明したという。

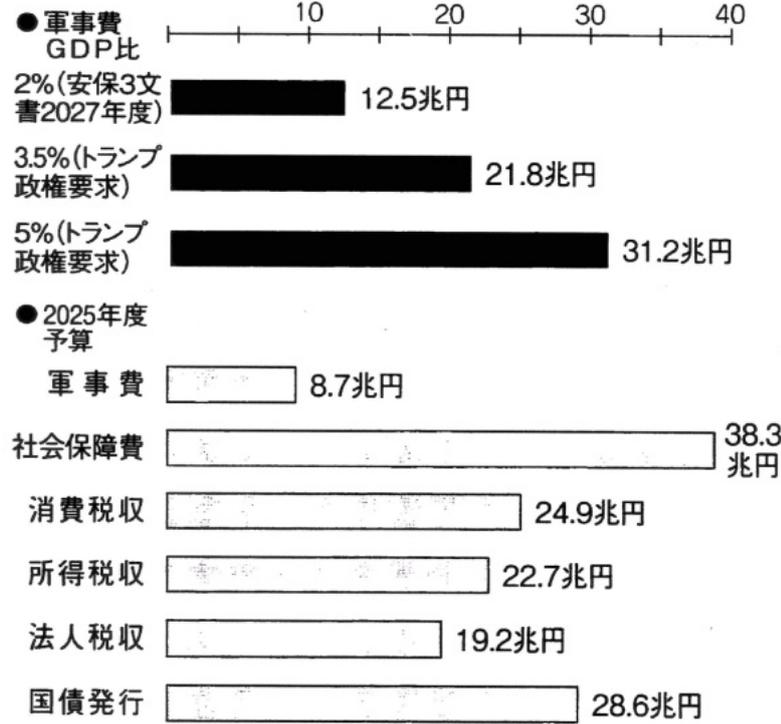
め、借金頼みの厳しい財政状況が続いている。いくら米国言いなりの政権でも、この状況での大軍拡は正気の沙汰ではない。米国の法外な要求は拒否しなければならぬ。

## 80年前の誓い

何よりも忘れてならないのは、80年前、敗戦時の世界との約束である。無条件降伏とともに、平和的・民主的国家になることを勧告したポツダム宣言を日本政府が受諾したのである。これが日本国憲法に結実し、世界に向けて平和主義、戦争放棄を誓った。

日本はいまだ戦後補償など戦争責任を十分に果たしていない。せめて平和主義の外交努力を貫き通すべきだ。大軍拡はアジアの緊張を高めるだけである。

## 軍事費増もうムリ



\*日本の名目GDP(国内総生産)は2025年1~3月期で624兆円(年率換算)

## 敵基地攻撃能力をもつ

### 長射程ミサイル (2025年度予算)

- 12式対艦誘導弾能力向上型…地発型配備予定、艦発型量産着手
- 潜水艦発射型誘導弾…量産着手
- トマホーク…配備予定
- 高速滑空弾…早期装備型 26年度配備予定、能力向上型 23年度開発着手
- 極超音速誘導弾…23年度開発着手
- 精密誘導弾…2024年度開発着手

総額9・9兆円となり、既にGDP比で1・8

が、防衛費関連の他省庁の予算を含めると総額9・9兆円となり、既にGDP比で1・8

騰で苦しむなか、消費税減税が求められている。また、高齢化が進むなか社会保障費の削減は許されず、むしろ拡充すべき状況である。また、25年度の国債発行は28兆円にのぼり歳入全体の4分の1を占